



敦賀に県内最大級の水産加工場来春稼働へ 水産業再生の起爆剤になるか

生産高の減少、魚価の下落、燃油の高騰など県内水産業を取り巻く環境は年々厳しさを増す。さらに、消費者の「魚離れ」が追い打ちをかけ、漁業従事者の半数が60歳以上という現実。今春、県漁連が敦賀市に県内最大規模の水産加工施設を着工した。漁業者の収益増、後継者育成、さらには嶺南活性化につなげたいと意気込む。

厳しい現状 就業者の半数が60歳以上

福井県の水産業の生産量は、昭和49年の4万6754トンをピークに、生産額は昭和57年の187億円をピークに減少傾向にある。平成24年の生産量は1万4486ト、生産額は76億円で、それぞれピーク時の約31%、約41%にとどまる。近年の生産量は1万5千トン前後で推移しており、漁業種

別に見るといか釣が大きく減少しているが、底曳網と定置網は比較的安定した漁獲を維持。生産額は80億円前後で推移し、特にか釣と養殖の減少が大きい。漁業種類は底曳網、定置網、養殖業が主で、ズワイガニは生産量も生産額も横ばい、アカガレイは生産量が増加傾向で生

産額は横ばい、ブリは生産量の増減が激しく生産額は減少傾向、若狭ふぐは生産量も生産額も減少傾向となっている。

さらに、操業コストの増加が漁業者にのしかかる。漁業用A重油の価格は1リットあたり102・9円（平成26年8月現在）で、10年前の約2・4倍に、20年前の約3・5倍に。また、発泡スチロール魚箱も同様で、1箱283円（平成26年7月現在）で、10年前の約1・3倍、20年前の約1・5倍と高騰している。

県内の水産物は5か所の産地市場に水揚げされ、そこから福井市中央卸売市場や各地の消費地市場を経由して県内外へ出荷される。また、一部は市場を経由せずに直接県外に出荷されるなど、複雑な経路で流通している。

